

# 民間のイニシアティブを重視した地域振興方策に関する調査

## 第1回 検討委員会 議事概要

1. 日 時 平成18年9月19日(火) 14:00~16:30

2. 場 所 水天閣(島根県松江市) 出雲八重垣の間

### 3. 出席委員(敬称略)

岡崎委員長、石村、鈴木、田口、平田、毎熊、村木、柳沢、渡部、細羽、松村

### 4. 議事(概要)

#### (1) 本調査の趣旨について

- ・国土形成計画の検討状況
- ・中間支援組織
- ・中海・宍道湖・大山圏域における各種活動団体について
- ・調査の目的と手法

#### (2) 本調査の方法と検証事項について

- ・仮想中間支援組織の枠組みの仮定と組織運営に係る検証事項
- ・仮想中間支援組織が実施するパイロット事業の設定と担うべき機能・求められる活動に係る検証事項

#### (3) その他

- ・調査及び委員会のスケジュールについて

### 5. 主な発言内容

- ・この圏域の中間支援組織としては、官民を含めた多様な主体の中間に位置する組織としての一般的な支援機能とともに、圏域内の地域間の連携を支援する機能や地域外への情報発信やニーズ把握に関して支援する機能などこの圏域ならではの機能が必要。
- ・中間支援組織は、各主体間を相互に結びつける機能に加え、既にある相互のつながりを強く、太くする機能も担うことが必要。
- ・自治会、NPO等の市民セクター内の団体間を相互に結びつける機能も必要。
- ・中間支援組織の重要性はいろいろなところで言われているが、実際にパイロット事業を通して検証していくことは有意義である
- ・各主体が利用しづらい組織にならないようにすべき。
- ・中間支援組織は、地域で抱える課題について他の地域での解決方法を紹介するなどゆるやかな支援も目指すべき。

- 異なる主張の主体の意見が対立した場合に、中間支援組織が間に入ってアドバイスを行うとよい。
- パイロット事業を進めて行く上で、モデル地域について一体感をもてるブランドイメージが必要。アイデンティティの共有は重要。
- 圏域内には既に各種協議会などがあって、部分的には中間支援組織のような活動を行っている。既存の取組み上の課題を整理することが重要。
- 本調査は単年度事業であり、次年度以降に調査成果をどのように活かしていくかが重要。
- 計画立案と事業展開のそれぞれの段階で中間支援組織の意思決定方法を変えるべき。事業展開の段階ではより迅速な対応が必要。
- ビギナー向けの支援に加え、もう一段発展した主体に対する支援についても検討することが必要。

以 上

※ 速報のため、事後修正の可能性があります。